

# 役員室だより

2011.8 Vol.43

## 大学の動き

### 平成24年度概算要求事項

平成24年度新規概算要求については、薬学研究科博士後期課程及び博士課程（4年制）の設置を始めとした学部・大学院組織等の整備、教育研究活動のさらなる充実・発展のための特別経費等を、7月6日に文部科学省に提出いたしました。要求事項の一覧は16～18ページに掲載しています。

なお、平成20年度以前に採択された事業のうち、全学の教育研究の改善・改革に資する取組として、3件の一般経費組替希望調査を併せて提出いたしました。

また、特別経費「教育関係共同実施分」として、

今年度より、文部科学省から教育関係共同利用拠点として認定を受けた、「日本語・日本文化教育研修共同利用拠点」に係る事業費を新たに要求しています。「全国共同利用・共同実施分」については、平成23年度に引き続き、文部科学省が認定する共同利用・共同研究拠点等における各種プロジェクト等を支援する経費を、「基盤的設備等整備分」については、各法人が策定する「設備マスタープラン」に基づき、基盤的設備の計画的整備等を支援する経費として要求しています。

平成24年度概算要求事項（大阪大学 文部科学省）

部局等名	事項名	備考
<b>【学部・大学院組織等整備】</b>		
経済学研究科	博士前期課程専攻の改組(3専攻を2専攻へ、入学定員の増減なし)	
歯学研究科	博士課程専攻の改組(2専攻を1専攻へ、入学定員の増減なし)	
薬学研究科	博士後期課程及び博士課程(4年制)の設置(博士後期:20名・博士(4年制):10名)	旧課程: 32名
薬学研究科	博士前期課程入学定員の増(15名増)	
言語文化研究科	博士前期・後期課程専攻の改組(2専攻を3専攻へ、入学定員の増減なし)	
連合小児発達学研究所	博士後期課程入学定員の増(5名増)	3大学連合を5大学連合へ

<b>【特別経費】</b> (事項名称における太斜字は継続分を示す。)		
プロジェクト分		
国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実		
グローバルコラボレーションセンター	国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業-グローバルコラボレーションセンター-(9-6)	一般経費組替申請
サイバーメディアセンター	大学教育のグローバル化に対応したFD支援事業(4-4)	
基礎工学研究科	量子機能融合による未来型材料創出事業-スピントロニクス、オプトロニクス、モレクトロニクス、クオントロニクスの融合による未来型機能材料創出事業-(4-3)	
歯学研究科・歯学部附属病院	「口の難病」から挑むライフ・イノベーション(6-2)	
産業科学研究所	先端テクノサイエンス融合領域研究者育成のためのニューマスター構想-附置研究所を拠点とする研究密着型のグローバル・産学連携人材育成-(5-1)	新規
環境イノベーションデザインセンター	想創技術社会実現のための「環境イノベーションデザイン」教育研究拠点形成事業(4-1)	新規
教育・情報室	教育学習支援機能の組織化による質保証の全学展開(6-1)	新規
高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実		
コミュニケーションデザインセンター	コミュニケーションデザイン教育事業の推進-コミュニケーションデザイン・センター-(11-8)	一般経費組替申請
学際融合教育研究センター	学際融合教育事業の推進-学際融合教育研究センターの構築-(4-3)	
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	ナノサイエンス総合デザイン力育成事業の推進-多層ネットワーク型産学・国際連携人材育成-(3-3)	
医学部附属病院	医療安全能力向上のための効果的教育・トレーニングプログラムの開発-医療安全学の構築と人材育成-(4-3)	
知的財産センター	総合的知的財産教育事業の推進-知財センター(IPrism)の設置-(6-3)	
薬学研究科	先導的薬剤師養成に向けた実践的アドバンス教育プログラムの共同開発(6-3)	

部局等名	事 項 名	備 考
情報科学研究科 金融・保険教育研究センター	ソフトウェアイノベーション先導のための研究教育プログラムの開発(4-2)	
大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実		
科学教育機器リノベーションセンター	革新的研究教育基盤機器開発整備事業(5-5)	一般経費組替申請
産業科学研究所	附属研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト(6-3)	
接合科学研究所	特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト(6-3)	
蛋白質研究所	生命分子素子から生命システムの全体像を解き明かす多次元国際研究(6-3)	
レーザーエネルギー学研究センター	レーザー相対論核科学の開拓(6-3)	
核物理研究センター	サブアトム科学研究推進事業(4-3)	
超高压電子顕微鏡センター	超高压電子顕微鏡連携ステーション(第 期)(6-3)	
医学系研究科(保健学専攻)・社会経済研究所・薬学研究科・人間科学研究科・歯学研究科・基礎工学研究科	高齢双生児レジストリーに基づく双生児研究基盤の構築 - 心豊かで健やかな超長寿社会を目指して-(4-2)	
工学研究科 レーザーエネルギー学研究センター	パワーレーザー科学連携研究拠点事業(4-1)	新規
生命機能研究科	生命動態イメージングによる最先端生命科学の推進～生命をシステム科学する～(5-1)	新規
産学連携機能の充実		
臨床医工学融合研究教育センター	医・工・情報連携によるハイブリッド医工学産学連携拠点整備事業 - 医情報連携センター構築にむけて-(4-2)	
薬学研究科・医学系研究科	くすりの町大阪 阪大・道修町プロジェクト～産学連携創薬教育研究プログラム～(5-1)	新規
文学研究科	アーツリンクス・プログラム～芸術×先端知による芸術・科学・市民融合型教育研究プラットフォーム～(5-1)	新規
全国共同利用・共同実施分		
産業科学研究所	物質・デバイス領域共同研究拠点によるネットワーク型共同研究事業(6-3)	
社会経済研究所	行動経済学公募共同研究プロジェクト(6-3)	
微生物病研究所	微生物病共同研究拠点事業(6-3)	
接合科学研究所	接合科学共同利用・共同研究拠点事業(6-3)	
蛋白質研究所	蛋白質研究共同利用・共同研究拠点事業(6-3)	
核物理研究センター	サブアトム科学研究拠点事業(6-3)	
レーザーエネルギー学研究センター	超高強度レーザーが拓く高エネルギー密度科学の戦略的研究拠点事業(6-3)	
教育関係共同実施分		
日本語日本文化教育センター	日本語・日本文化教育研修共同利用拠点(5-2)	新規
基盤的設備等整備		
理学研究科	フーリエ変換質量分析システム	
理学研究科	超高周波電子スピン共鳴(ESR)年代測定装置	
薬学研究科	500MHz核磁気共鳴装置	
基礎工学研究科	高分解能角度分解光電子分光システム	
核物理研究センター	サイクロトロンカスケード装置	
核物理研究センター	陽子・重陽子偏極標的冷凍システム	
レーザーエネルギー学研究センター	レーザー駆動高強度テラヘルツ波分析装置	
レーザーエネルギー学研究センター	激光エクサレーザー装置	
レーザーエネルギー学研究センター	クライオターゲット装置	
産業科学研究所	超精密微細高精度ナノ加工機	
産業科学研究所	強力超短時間パルス放射線発生装置	
蛋白質研究所	無染色細胞・組織三次元イメージング装置	
蛋白質研究所	生体超分子複合体高精度X線解析装置	
蛋白質研究所	生体超分子構造解析装置	
接合科学研究所	走査型電子顕微鏡(3次元EBSD解析システム)	
医学部附属病院	手術用水処理装置	
歯学部附属病院	オーラルヘルスユニット(38台)	

【病院特別医療機械設備(長期借入金対象)】		
医学部附属病院	磁気共鳴断層撮影装置	
医学部附属病院	脳神経外科顕微鏡手術システム	

部局等名	事 項 名	備 考
<b>【施設整備事業】</b>		
国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実		
医学系研究科(医学系)	(医)動物実験施設	
薬学研究科	(吹田)薬学1号館改修	
薬学研究科	(薬)創薬推進教育研究棟	
情報科学研究科	(吹田)情報系総合研究棟	
核物理研究センター	(吹田)核物理研AVFサイクロトロン棟改修	
サイバーメディアセンター	(吹田)サイバーメディアセンターITコア棟・本館改修	
本部事務機構(生命機能研究科)	(吹田)生命動態システム科学研究棟	
国際化の推進機能の充実		
人間科学研究科	(吹田)大阪大学国際プラザ棟	
豊 中 地 区	(豊中)インターナショナル・イノベーション棟(期)	
高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実		
医学系研究科(保健学科)	(医保)健康長寿総合研究棟	
大学等の特性を生かした多様な教育研究機能の充実		
本 部 事 務 機 構	(豊中)学生交流棟施設整備事業(PFI事業13-8)	PFI事業
工 学 研 究 科	(吹田)研究棟改修(工学部)施設整備等事業(PFI事業13-7)	PFI事業
人 間 科 学 研 究 科	(吹田)人間科学本館改修	
外 国 語 学 部	(箕面)研究講義棟A棟改修(2-2)	
理 学 研 究 科	(理)理学E棟改修	
歯 学 研 究 科	(歯)歯学部本館改修	
工 学 研 究 科	(工)工学S4・M1棟改築等	
学生支援や地域貢献など大学等の戦略を踏まえ必要な機能の充実		
総 合 学 術 博 物 館	(豊中)総合学術博物館	
国 際 交 流 室	(新稲)留学生会館	
教 育 ・ 情 報 室	(豊中)豊中福利会館改修	
教 育 ・ 情 報 室	(宮山1)清明寮耐震改修	
教 育 ・ 情 報 室	(豊中)留学生会館	
附属病院機能の充実		
医 学 部 附 属 病 院	(医病)ライフライン再生(自動制御設備等改修)	長期借入金対象
医 学 部 附 属 病 院	(医病)オンコロジーセンター棟	長期借入金対象
安全、安心の確保等		
総 合 計 画 室	(吹田)ライフライン再生(屋外ガス設備等改修)	
総 合 計 画 室	(吹田)ライフライン再生(配電設備等改修)	
総 合 計 画 室	(豊中)ライフライン再生	
総 合 計 画 室	(箕面)ライフライン再生	

## 情報基盤本部におけるキャンパスクラウドの検討状況について

情報基盤本部では、大学運営の効率化及び情報基盤整備に係る全学的な維持管理経費の削減を行うため、各部局等において独自に運用している Web サーバ、メールサーバについて、サーバ仮想化技術を用いて、ICHO が利用している共通プラットフォームに集約するキャンパスクラウドの検討を行ってきました。

これにより、各部局等がハードウェアを個々に調達し構築する手間をなくすとともに、個々に調達・運用していたものを集約化することにより、維持管理経費の削減を図ることが可能となります。

現在、キャンパスクラウドのサービスのひとつとして「大阪大学キャンパスメールシステム」のサー

ビスを開始し、すでに人間科学研究科及び保健センターが利用をされているほか、言語文化研究科、基礎工学研究科数理教室、総合学術博物館及びデータ管理分析室が今年度中の利用を予定しています。

また、「大阪大学キャンパスメールシステム」の導入を検討するための「トライアルアカウントサービス」も用意しており、実際に「大阪大学キャンパスメールシステム」の機能を試すことも可能となっています。

情報基盤本部としては、今年度中に、5000 アカウントの導入を目指していますので、導入希望の部局等がありましたら、利用の申請をお願いします。

## 経営協議会を開催

今年度第1回経営協議会を6月15日(水)に、中之島センターで開催しました。学外委員10名、学内委員13名が出席し、約2時間にわたり審議、意見交換が行われました。

意見交換では、学外委員から、大学からの情報発

信の必要性、短期的成果を求めない基礎研究の重要性、教員の意識が前向きに変わることができるような教員評価の在り方、不正防止の取り組みなど大学の活動全般に対する様々な意見が出されました。

# 各室の検討状況

## 総合計画室

### 学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、6月及び7月の役員会で次の事項が承認されました。

歯学研究科附属口腔科学フロンティアセンターの設置(平成23年7月1日)

理学研究科附属教育研究施設の再編

- ・原子核実験施設の廃止(平成23年9月30日)
- ・基礎理学プロジェクト研究センターの設置(平成23年10月1日)

核物理研究センターの改組(平成23年10月1日)

- ・理学研究科附属原子核実験施設との統合

### 大学留保ポストの活用による若手教員・女性教員等の支援について

3月の役員会で承認された大学留保ポストを活用した若手教員・女性教員等の支援について、申請書、審査方法等の詳細について検討し、6月23日に各部局長あて照会を行いました。

#### 【支援内容】

特に優秀な若手教員の教授昇任の支援について

- ・本学の特に優秀な若手教員を任期なしの教授に昇任させる場合に、昇任前のポストとの差額分の大学留保人件費を配分する。
- ・支援する人数は、当面年間3名程度とする。

学外からの教授招聘に係る大学留保ポストの活用について

- ・学外から本学の将来を担う人材を任期なしの教授に招聘する場合に、大学留保ポストを配分する。
- ・支援するポスト数は、当面年間1~2程度とする。

女性教員の採用・昇任(教授・准教授)に係る大学留保ポストの活用について

- ・女性の教授又は准教授を採用する場合に、大学留保ポストを配分する。また、女性教員を教授又は准教授に昇任させる場合に、昇任前のポストとの差額分の大学留保人件費を配分する。
- ・支援する人数は、採用及び昇任について、当面年間各1名程度とする。

#### 【支援期間】

原則、平成24年4月1日から最長3年間

#### 【今後のスケジュール】

10月末	各部局からの申請書提出期限
11月~12月	第1次審査及び第2次審査
12月末	配分部局を決定





維持保全マニュアルの改訂

学生・教職員の安全や学校運営に支障をきたす建物のトラブルを未然に防ぐとともに、修繕に必要な経費を最小限に抑えるため、建物の日常巡視点検項目をとりまとめた「維持保全マニュアル」を各部署の施設管理者がより使いやすくなるよう改訂しました。

平成24年度からの営繕要求の評価の際には、本マニュアルに基づく維持保全の実施状況が評価基準の1つとなります。施設管理者におかれては、日常巡視点検に本マニュアルを活用いただき、建物の適切な維持保全に努めて頂きますようお願いいたします。

日常巡視点検表（抜粋）

■屋根・屋上（1回/年）						
関連項目	不良箇所参考写真	点検項目	対応方法	点検日	部署対応結果記入欄	
A1	老朽化		屋根や排水口（屋上の雨水排水口）周りに水が溜まっている場所はありませんか。	勾配が原因の場合は、施設部に相談して下さい。 排水口にゴミ等が詰まっている場合は除去して下さい。	1回/年 月 日点検	
A2	老朽化		屋根の仕上げ（防水材）、フラット（屋根外周部の立ち上がり壁）及びアップライト（天窗）にひび割れ、めくれ、ふくれ及び変形等はありませんか。	ひび割れやめくれは漏水の原因になります。早急に補修して下さい。	1回/年 月 日点検	

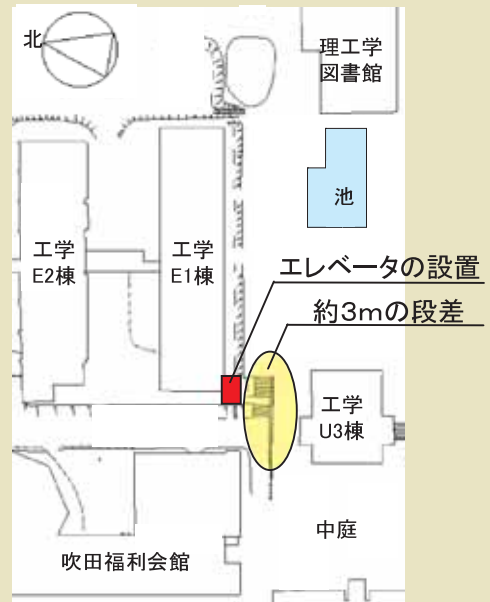
※ 屋上防水工事は一定期間保証期間があります。施工後数年程度で漏水が見受けられた場合は、施工業者に連絡するか施設部へご相談ください。

バリアフリー対策の実施

工学E1棟のエレベーター設置

工学E1棟のエレベーター設置工事が完了しました。これにより車椅子の方でも、2階の講義室へアクセスすることができるようになりました。

また、本エレベーターは吹田福利会館の敷地レベルからも乗降でき、吹田福利会館から理工学図書館方面へのアクセスのバリアとなっていた約3mの段差の問題も解消いたしました。

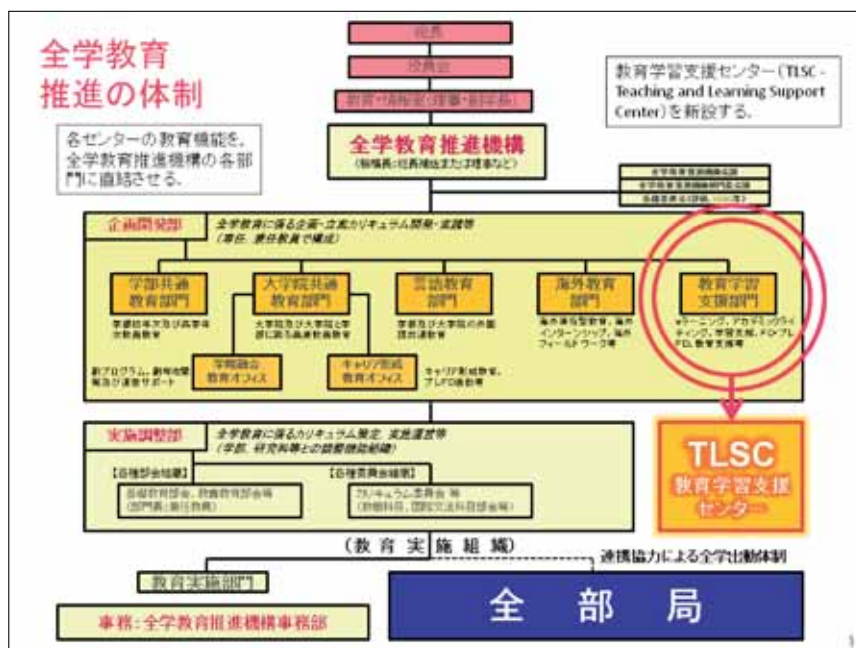


# 教育・情報室

## 全学教育推進機構（仮称）の設置準備

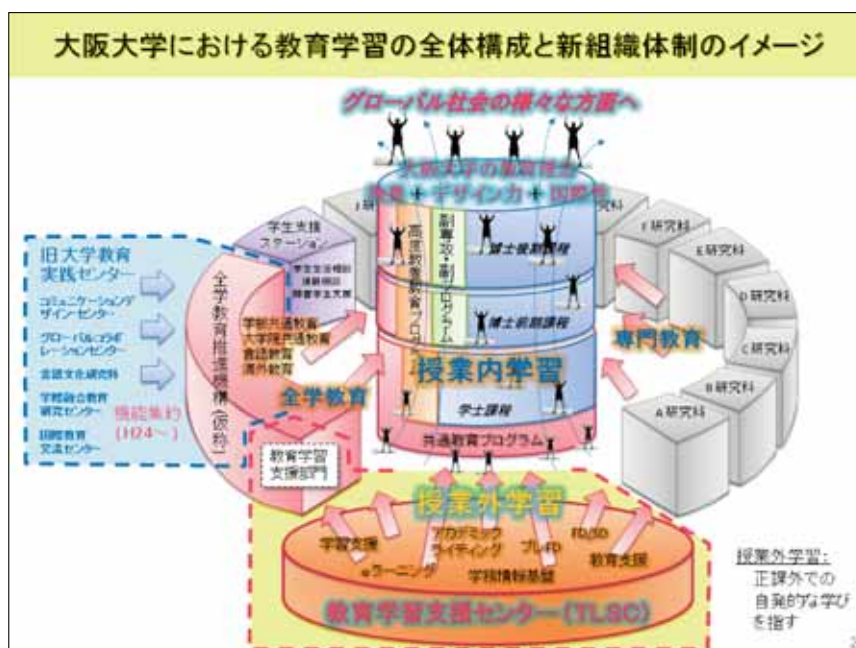
本誌の4月号（No.124 p.18）と6月号（No.125 p.13）でお知らせしたように、本学の言語教育と全学教育の抜本的な改革のため、教育・情報室の下に「全学教育推進機構（仮称）設置準備ワーキング」を置き、平成24年4月の新機構設置に向けて検討と準備を進

めています。機構全体の概要は、5月の部局長会議に提出した以下の資料のとおりです。また、教育学習支援による教育の質保証の全学展開を目的として、特別経費の概算要求を行っています。



全体の概念は以下のとおりです。全学教育を担っている既存のセンター等の教育機能を中央に集約して体系的な全学教育の支援を可能とし、各研究科に

よる専門教育の一層の充実と発展を可能とする計画です。



## 博士課程教育リーディングプログラム

「リーディング大学院」あるいは博士課程教育リーディングプログラムの募集が開始しました (<http://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/gaiyou.html>)。この事業は、次のような目的をもつとされています。

優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する。

これは中央教育審議会答申「グローバル社会の大学院教育 世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために」(平成23年1月31日)に基づいて、

現在の日本の大学院教育における重要な課題に正面から対応しようとするものです。事業期間は最大7年間で、タイプ1の「オールラウンド型」、タイプ2の「複合領域型」、タイプ3の「オンリーワン型」という3つの類型で公募が行われています。全国での採択予定件数は、オールラウンド型が2件程度、複合領域型が「環境」「生命健康」「安全安心」及びこれらを含む「横断的テーマ」を公募対象として合計10件程度、オンリーワン型が5件程度とされています。9月～10月頃にヒアリングが行われる予定です。

本学からは、オールラウンド型1件、複合領域型3件を申請しました。教育・情報室で検討してきたオールラウンド型「超域イノベーション博士課程プログラム」は、さまざまな専門領域、国境、既成観念などの「境域」を超えて、社会システムの変革を導くイノベーションを牽引するグローバルリーダーを養成しようとするプログラムです。

## 海外研修の単位化

海外研修プログラムを授業科目として単位化するに際し、留意すべき事項について、以下のとおりまとめました。今後、海外研修を単位化する場合は、各部署等において本ガイドラインにそって検討いた

だくようお願いします。

また、海外研修の運用にあたっては、危機管理に十分留意して実施するようお願いします。

### 海外研修単位化ガイドライン

本ガイドラインは、いわゆる海外研修のうち、下記の形態で実施される海外研修の単位化に係る要件等について定める。実施期間が数週間程度で、主として夏季等の休業期間中に行われるものであり、実施場所（派遣先機関）が確定しているもの

#### 1. 担当教員・実施部署

海外研修の単位化にあたり、担当教員は、授業科目のシラバス作成や運営に携わり、成績評価についても責任をもつこと。併せて、原則として事務担当部署についても確定しておくこと。また、同授業科目は、実施部署においてその開講が所定の手続きによって承認されたものであること。なお、複数部署持ち回りで海外研修を行う場合は、年度毎に開講主体となる部署、担当教員及び事務担当部署を確定すること。

#### 2. シラバス

下記3から8の内容について明確に記載したシラバスを作成すること。

#### 3. 目的

達成すべき教育目標を明示すること。

#### 4. 実施時期・実施場所（派遣先機関）

海外研修の実施時期、実施場所（派遣先機関）及び研修内容について十分な調整を行ったうえ、実施体制を整備しておくこと。

#### 5. 学修時間の確保

海外研修の事前・事後における学修、及び現地での語学研修や実習時間が、1単位当たり45時間以上を確保していることを、教授内容等も含めて明示すること。その場合、事前・事後学修、現地での研修・実習、自主学修等の項目ごとに学修の内容及びその時間数の内訳を明示することが望ましい。また、派遣先機関の教員とカリキュラム内容、教授内容、教授方法、使用テキ

スト、課題等について事前に調整すること。

なお、成績評価には、現地研修での学修成績や評価が不可欠なため、成績評点を発行することについて、派遣先機関の教員から事前に了解を得ておくこと。

#### 6. 事前・事後学修

事前・事後の学修を行うこと。事前学修では、現地での海外研修の準備として、語学その他の学修を行い、同時に現地の生活情報等を提供するものとする。事後学修では、学生に成果報告を行わせるとともに、現地での研修成果を総括し、課題レポート作成に向けた学修などを行う。同時に、今後の各自の学修継続方法などを指導するものとする。

#### 7. 課題・レポート

履修学生には、研修での課題等について、帰国後のレポート提出を課すこと。また、アンケートを実施することが望ましい。

#### 8. 成績評価

成績評価は、事前・事後学修での学修評価、派遣先機関での研修評価、課題やレポートの提出等を総合し、シラバスに明示した成績評価基準に照らして行う。なお成績評価は、学生へのインセンティブ付与のため、素点での評価とする。

#### 9. フィードバック

原則として、派遣先機関の担当者や教員からの聞き取り、学生アンケート結果などから次年度以降の実施に関してフィードバックを行うこと。



## 大阪大学におけるTA制度の現状とあり方についての報告書

教育・情報室では、平成22年5月に「TA・RAのあり方検討ワーキング」を設置し、他大学の動向調査、学内アンケートの実施、シンポジウムの開催などを通じて、現状の制度の見直しについて検討を重ねてきました。この結果の一部をまとめて、本学のTA制度の現状とあり方についての報告書を作成しました。

同報告書は、8月中に各研究科と関係の研究所・センターに配付予定です。また以下のウェブページにも同報告書を掲載しています。今後の教育開発の重要な参考資料ですので、活用していただくようお願いします。

【URL】

<http://ir.library.osaka-u.ac.jp/meta-bin/mt-pdetail.cgi?smode=1&edm=0&tlang=1&cd=00041510>



## ファカルティ・ディベロップメント（FD）研修

本誌の前号でもお知らせしたとおり、9月13日（火）午後に豊中キャンパスの総合学館、9月16日（金）午後に吹田キャンパスのコンベンションセンターで、平成23年度の全学FD研修を開催します。特任教員

を含むすべての教授、准教授、講師、助教が対象で、研究員も受講可能です。本学の教育力開発の第一歩として、積極的な参加をお願いします。

## 大阪大学の概要説明シナリオの完成

大阪大学の将来を担う優秀な学生が、できる限り多く大阪大学を志願することはきわめて重要です。このため教育・情報室では、高校向けの大学説明会や入試広報活動をとくに重視してきました。

こうした説明会などで利用するプレゼンテーション資料の、2011年度版を作成しました（パワーポイントのスライド約90枚）。またこれを短縮して、大阪大学の概要と特徴をスライド画像と台本により10分程度で説明できるよう、「概要説明シナリオ」を作成しました。教職員の方々が母校で講演される際や、高校・中学などを訪問する際に活用し、大阪大学に

ついての理解を広めていただきたいと思います。ご利用いただける場合は学生部入試課（内線7096）にご連絡ください。



## 高校の進路指導教員への説明会

8月20日（土）に、中之島の大阪国際会議場（グランキューブ大阪）で、「関西地区高等学校進路指導教諭対象 大阪大学説明会」を開催しました。大阪大学に学生人材を提供する高校で進路指導を担当しておられる教員の方々に、大阪大学についての理解を

深めていただくことが目的です。総長および理事・副学長（教育担当）による講演のほか、大阪大学の全学部についてそれぞれの学部から説明するとともに、個別の質問に直接答えるための十分な時間をとりました。

## アドミッション・ポリシーの検討

『阪大NOW』6月号（No.125 p.15）でお知らせしたように、6月30日の入試委員会で、アドミッション・ポリシーの検討と作成を全部局に依頼しました。秋に回答を集約して教育・情報室等で審議した後、部局にフィードバックし、平成24年2月に正式決定す

る予定です。各部局のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づき、人材育成や入試改革について根本からご検討いただきたいと思います。



本学学生の就職状況

2011年5月1日現在の本学の就職状況は、下表のとおりです。

平成22年度学部卒業生の就職状況(平成23年4月1日現在)

	卒業生	就職希望者	就職希望率	就職者	就職率
	人	人	%	人	%
全体	3,230	1,379	42.7( 2.0)	1,322	95.9( 0.7)
男子	1,980	594	30.0( 2.5)	557	93.8(▲1.8)
女子	1,250	785	62.8( 0.2)	765	97.5( 2.6)

(注)医学部医学科、歯学部及び外国語学部夜間主を除く。なお、( )内は前年度同調査からの増減量(▲は減少)

平成21年度学部卒業生の就職状況(平成22年4月1日現在)

	卒業生	就職希望者	就職希望率	就職者	就職率
	人	人	%	人	%
全体	3,149	1,281	40.7(▲5.2)	1,219	95.2(▲0.3)
男子	1,968	542	27.5(▲4.3)	518	95.6(▲0.5)
女子	1,181	739	62.6(▲7.8)	701	94.9(▲0.1)

(注)医学部医学科、歯学部及び外国語学部夜間主を除く。なお、( )内は前年度同調査からの増減量(▲は減少)

<参考>文部科学省・厚生労働省調査

平成22年度全国の大学卒業生の就職状況(平成23年4月1日現在)

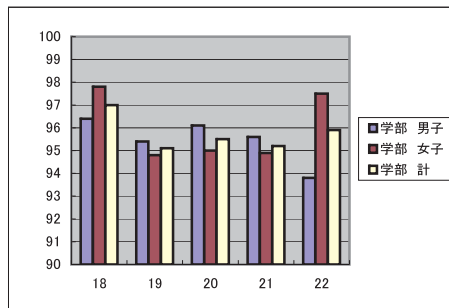
	就職希望率	就職率
	%	%
全国の大学平均	66.4 (▲0.4)	91.1 (▲0.7)
国公立大学	50.9 (▲1.9)	93.4 (▲1.1)
男子	44.0 ( 0.4)	92.3 (▲1.8)
女子	61.8 (▲5.5)	94.7 (▲0.2)
私立大学	74.0 ( 0.3)	90.4 (▲0.4)
男子	68.8 (▲1.0)	90.6 (▲0.8)
女子	80.9 ( 2.0)	90.1 (▲0.1)

(注)大学の調査校は62校である。なお、就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合である。また、( )内は前年度同調査からの増減量(▲は減少)

学部卒業生の就職率(就職希望者のうち就職した者の割合)は約96%で、昨年と比較してあまり変動はありませんでした。また、博士の就職率は昨年に比べ改善しています。しかし全体の数値より、一人ひとりの学生が、本人の最も希望するキャリアに進むことができるか否かが何より重要です。

なお、各部局の学生の卒業後・修了後の進路については、部局により全数を把握していない例が見られます。学生が大学を出た後、どのような社会的役割を果たしているかは最も重要な基礎データですので、十分な調査が全部局で行われるよう、よろしくご協力をお願いします。

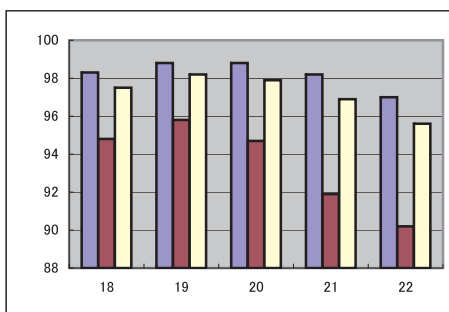
(図1) 本学の就職率の推移(学部)



	学部 男子	学部 女子	学部 計
18	96.4	97.8	97.0
19	95.4	94.8	95.1
20	96.1	95.0	95.5
21	95.6	94.9	95.2
22	93.8	97.5	95.9

(注)医学部医学科、歯学部及び外国語学部夜間主を除く

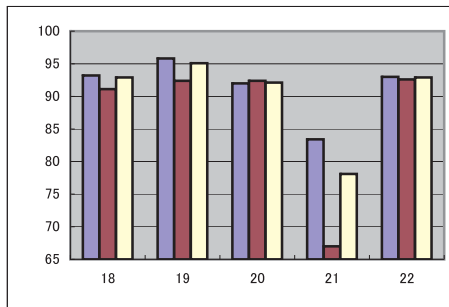
(図2) 本学の就職率の推移(大学院・前期)



	前期 男子	前期 女子	前期 計
18	98.3	94.8	97.5
19	98.8	95.8	98.2
20	98.8	94.7	97.9
21	98.2	91.9	96.9
22	97.0	90.2	95.6

(注)医学系研究科を除く

(図3) 本学の就職率の推移(大学院・後期)



	後期 男子	後期 女子	後期 計
18	93.2	91.1	92.9
19	95.8	92.4	95.1
20	92.0	92.4	92.1
21	83.4	67.0	78.1
22	93.0	92.6	92.9

(注)医学系研究科及び歯学研究科及び高等司法研究科を除く

## キャリア形成教育検討ワーキング

キャリア形成教育検討WG（主査：三原健一言語文化研究科教授）では、8月までに計6回の会議を開き、大阪大学におけるキャリア形成教育の現状を

把握するとともに、とくに大学院のレベルでのキャリア教育を重視し検討を進めています。また今年度12月には、ワークショップの開催を計画しています。

## 学生支援ステーション

大学において、学生支援の重要性が増大しています。教育・情報室では、2010年1月に学生支援ステーション（統括リーダー・宮崎純一医学系研究科教授）を設け、「学生生活相談ユニット」「障害学生支援ユニット」「進路相談ユニット」の3ユニットが連携して、学生の人間形成を総合的に支えるための活動を

行っています。太刀掛俊之准教授（サブリーダー・学生生活相談担当、松原崇助教（障害学生支援担当）に加えて、今年5月から近藤久美子准教授を進路相談ユニットに迎え、専任教員3名と担当職員の支援体制となりました。詳しくは本誌の84ページをご覧ください。

## 新学務情報システム（KOAN）の稼働

現在のKOANを更新する新しい学務情報システムが、平成23年11月7日(月)に稼働します。これは平成21年6月以来、教育・情報室が中心となり、学生部と情報推進部、また教員と職員が合同で組織した「次期学務情報システム導入プロジェクト」で検討を続けてきたものです。

新学務情報システムでは、情報提供機能が強化さ

れ利便性が向上しており、個人ポータル画面では一人ひとりの学生や教員に対して個別に重要な情報が表示されます。またKOANからの各種通知メールが、確実に学生宛に届くよう改善されています。

新学務情報システムの詳細については、本誌の81ページの記事をご覧ください。

## 学年暦の標準化

新しい学務情報システムを開発するために全学の調査を進める中で、学年暦が学部や研究科ごとに大きく異なっていることが明らかになりました。こうした差異はやむを得ない理由によることもありますが、単に統一が図られてこなかったために、さまざまな非効率もたらされているところもあります。とくに、

全学共通の教育や部局を横断する教育を発展させていくためには、学年暦を一定程度標準化していくことが必須です。現在、全部局に対して調査結果を伝えるとともに、標準化の可能性について検討しているところです。

## 研究・産学連携室

### 科学研究費補助金獲得支援方策（相談員制度）の実施

本学では、科学研究費補助金の応募支援の一環として、特に初めて科学研究費補助金に応募する若手研究者や大型の研究種目にチャレンジする中堅研究者が、研究計画調書の作成や審査のポイント等を相談できる相談員制度を、平成21年度から実施しています。

今年度からは本学名誉教授にも相談員となっており、希望者には相談員が研究計画調書に対するコメントを作成するなど、新たな仕組みを取り入れることとしておりますので、ぜひご活用下さい。

[担当：研究推進部研究推進課学術研究推進係（内線3144）]

### 平成23年度科学研究費補助金の採択状況（速報値）

本年度における科学研究費補助金の採択件数・配分額は、2,380件：114億6千万円で今年も全国3位となっています。

なお、上位7大学の状況については以下のとおりです。

（金額単位：千円）

機関名	採択件数	直接経費	間接経費	合計
東京大学	3,406件	18,619,187	5,531,216	24,150,403
京都大学	2,669件	10,573,690	3,043,257	13,616,947
大阪大学	2,380件	8,879,123	2,583,157	11,462,280
東北大学	2,307件	8,453,194	2,484,088	10,937,282
九州大学	1,720件	5,220,840	1,519,392	6,740,232
北海道大学	1,615件	4,900,946	1,438,933	6,339,879
名古屋大学	1,494件	4,885,443	1,382,953	6,268,396

平成23年度（新規採択＋継続分）における採択件数・配分額

### 大阪大学テクノアライアンス棟竣工披露式典の開催について

吹田キャンパスにおいて、6月28日（火）にテクノアライアンス棟竣工披露式典が開催されました。詳細は、本号クローズアップ（12ページ）及びキャンパスニュース（54ページ）をご覧ください。

### 脳情報通信融合研究センターの発足式等の開催について

吹田キャンパスにおいて、6月29日（水）に脳情報通信融合研究センターの発足式及び実験棟の着工式が開催されました。また、脳情報通信分野の融合研究を協力を推進するため、独立行政法人情報通信研

究機構等と協定書を締結しました。

詳細は、本号ナウススペシャル（38ページ）及びキャンパスニュース（55ページ）をご覧ください。

## 平成23年度戦略的創造研究推進事業先端的低炭素化技術開発(ALCA)募集説明会の開催について

独立行政法人科学技術振興機構(JST)による「平成23年度戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発(ALCA)」の公募についての大阪地区募集説明会が、大型教育研究プロジェクト支援室・支援事務室の企画・運営にて、6月17日(金)コンベンションセンターで開催されました。



高尾事業統括からの説明

説明会では、JSTの高尾正敏事業統括(PD)とALCA担当佐藤雅裕調査役から、ALCAの事業運営方針や、提案募集の特徴・提案書の記入要領等について詳細な説明がありました。

当日は、大阪大学教員約40名、他大学等関係者約20名の参加者があり、活発な質疑応答がなされました。



説明会風景

## 評価室

### 平成22年度業務実績報告書の提出

第2期中期目標期間の初年度である平成22年度の年度計画に係る業務実績報告書について、6月末に文部科学省国立大学法人評価委員会に提出し、8月1日に同委員会評価チームによるヒアリングが実施されました。

今後、評価結果については、10月下旬に公表予定となっています。

なお、同報告書については、ホームページで公表しています(HPアドレス [http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/files\\_hyouka/gyoumu-jisseki-h22.pdf](http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/files_hyouka/gyoumu-jisseki-h22.pdf))

また、同報告書における業務運営等に関する自己評価は、次のとおりです。

項 目	年度 計画数	進捗状況(自己評価)				
		2	12	0	0	
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	14	2	12	0	0	
1 組織運営の改善に関する目標	年度計画：17-1-1～18-3-1	11	1	10	0	0
2 事務等の効率化・合理化に関する目標	年度計画：19-1-1～19-2-2	3	1	2	0	0
(2) 財務内容の改善に関する目標	9	0	9	0	0	
1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	年度計画：20-1-1～20-2-1	3	0	3	0	0
2 経費の抑制に関する目標	年度計画：21-1-1～22-1-3	4	0	4	0	0
3 資金の運用管理の改善に関する目標	年度計画：23-1-1～23-2-1	2	0	2	0	0
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	5	1	4	0	0	
1 自己点検・評価に関する目標	年度計画：24-1-1～24-2-1	3	1	2	0	0
2 広報に関する目標	年度計画：25-1-1～25-1-2	2	0	2	0	0
(4) その他業務運営に関する重要目標	19	0	19	0	0	
1 キャンパス整備に関する目標	年度計画：26-1-1～26-4-2	7	0	7	0	0
2 リスク管理に関する目標	年度計画：27-1-1～27-4-2	6	0	6	0	0
3 法令遵守に関する目標	年度計画：28-1-1～28-2-1	2	0	2	0	0
4 情報基盤の整備・活用に関する目標	年度計画：29-1-1～29-2-2	4	0	4	0	0
合 計	47	3	44	0	0	
【自己評価】	年度計画を上回って実施している 年度計画を十分に実施できていない	年度計画を順調に実施している 年度計画を実施していない				



## 財務室

### 平成23年度の財務面からの検証について

財務室では、平成21年度に策定しました「学内予算の在り方等に関する基本方針」に基づき、本学の教育研究等活動の更なる向上にむけて、昨年度から、効果・効率的な予算配分となっているかなどの検証に取り組んでいます。

平成23年度は以下のものについて、引き続き検証

を行うこととしています。

1. 戦略的経費等で措置をした単年度事業（設備導入事業）
2. 大学基盤推進経費で措置をした継続事業
3. 全学維持経費で措置をした事業

### 平成22年度決算について

平成22年度の決算について、役員会及び経営協議会の審議を経て、文部科学省へ財務諸表等を提出しました。

提出した財務諸表等は、国立大学法人評価委員会

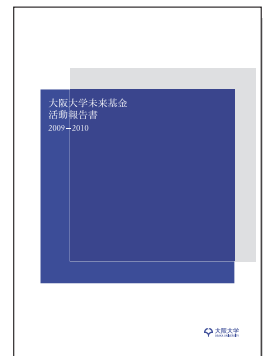
の意見を聴いたうえで、文部科学大臣が承認を行うこととされており、その承認を受けた後、本学のホームページで公表する予定です。

### 大阪大学未来基金活動報告

基金室では、「大阪大学未来基金 活動報告書 2009-2010」を作成しました。

この活動報告書には、未来基金創設（平成21年5月）から平成22年度までの収支報告、未来基金を活用した事業、及び未来基金奨学金からの支援を受けた学生の声などを記載し、これまで未来基金へ寄付をいただいた3千数百名の方々に送付しました。

「大阪大学未来基金活動報告書 2009-2010」は、大阪大学未来基金のHP (<http://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp>) に掲載しています。



## 人事労務室

### 特任教員（常勤）等の雇用促進に向けての諸制度見直しについて

このたび、特任教員及び特任研究員の常勤ポストでの雇用を促進し、より優秀な人材の確保及び育成、大学の教育研究活動の発展、並びに教職員の教育研究活動の向上を推進するため、定時教育研究等職員制度（一部を除く。以下同じ。）を次のとおり見直しました。

定時教育研究等職員制度は、平成28年3月31日をもって廃止します。

ただし、平成28年3月31日までは、経過措置として、特任教員（常勤）、特任研究員（常勤）と定時教育研究等職員の並存を同一経費内であっ

ても可能としております。

加えて、雇用経費についてもより柔軟に取り扱うこととし、科学研究費補助金を主たる経費とした自主業務区分制度（エフォート管理）の適用により、特任研究員（常勤）を雇用する場合、従たる経費として運営費交付金を使用することができる（その他、「間接経費」又は「奨学寄附金」など用途に制限のない経費も使用可能）こととしました。

大学といたしましては、今後とも、教育研究活動の推進、向上に資するよう、よりよい制度設計に取り組んでまいりたいと考えています。

## 特例技術職員（医療）制度について

附属病院では、診療活動の活性化及び医療の質向上のため、薬剤師及び臨床検査技師等（以下「技術職員（医療）」という。）の充実による医療技術体制の強化が求められております。

このたび、これに対応するため、既に導入している特例職員制度（退職時に退職手当を支給せず、毎

年の賞与の支給時期に特別賞与を支給する任期の定めのない常勤職員の制度）を拡充し、その対象に技術職員（医療）を加えることとしました。

今後、必要に応じて、その導入を進め、医療体制のより一層の充実を図っていく予定です。

## 平成23年度大阪大学新任教員（研究員）研修を実施

平成23年度大阪大学新任教員（研究員）研修を、去る6月3日（金）にコンベンションセンターにおいて行いました。

本研修は、新規採用された者、及び新たに教授に就任した者を対象とし、本学教員（研究員）としての自覚と意識の確立を図り、新任教員（研究員）として大学に課せられたコンプライアンス等、必要な基礎的知識を身につけ、職場への適応力を養い、教員（研究員）の資質の向上を図ることを目的としています。全学統一の研修としては今回が初めての開催であり、102名もの受講者が出席しました。

研修は、鷲田総長による開講式挨拶の後、高杉理事による「大阪大学について」、小泉理事による「大阪大学の教育理念について」、笹川研究推進部長による「研究支援・外部資金及び研究費の不正防止について」、中村総務企画部長による「服務規律について」及び大和谷ハラスメント相談室長による「ハ

ラスメントの防止等について」の各講義により進められました。各講義は、いずれも具体的な事例を取り入れた内容であり、受講者からは「理解しやすかった」と好評でした。

大学としては、来年度以降の開催に向け、引き続きその内容について精査し、より充実した内容としていく所存です。



## 大阪大学功績賞受賞者の決定及び表彰式について

既にお知らせしているとおり（2010年10月号参照）、大阪大学功績賞は、教育、研究、社会・国際貢献及び管理運営上の功績が特に顕著であると認められた本学教員を顕彰し、大学における教育、研究、社会・国際貢献及び管理運営の一層の発展を期することを目的として実施するものです。

その記念すべき第1回目にあたる今年度は67名に授与し、その表彰式を8月1日（月）にコンベンションセンターにおいて執り行いました。（詳細は71ページをご覧ください。）



## 広報・社会学連携室

### 大学情報コーナーについて

近鉄上本町駅に、大学情報コーナーとして大阪大学ほか複数の大学に関する情報を発信できるコーナーが設けられました。

大阪の主要ターミナルに設置された情報ターミナルに参加することにより大阪大学のアイデンティティを発信します。



### 広報ネットワークについて

大阪大学から発出する研究成果やイベントに関するプレスリリースについて、広報に関する基本的な知識をお伝えし、より掲載率が向上するよう、担当者が傾向やポイントをまとめ、ネットワーク責任者に対して月1回程度情報提供しています。

より、効果的でわかりやすい情報発信を目指して、現在広報・社会学連携室では部局と本部の連携をより緊密にし、かつ明確なワークフローの作成に取り組んでいます。

### 阪大NOWアンケートのお礼

阪大NOW6月号(2011/No.125)において、学内広報誌の見直しを行い、より効果的な媒体や方法について検討を行う目的で、読者の皆様のご意見、ご要望、ご感想をお寄せいただくためにアンケートを実施しました。現在、集計と分析を行っており、今後の阪大NOW作成に活用させていただきます。ご協力ありがとうございました。

### アウトリーチ活動のサポートについて

21世紀懐徳堂では、本学の研究者の研究のプロセスや成果についてその公開活動(イベント、HP等のアウトリーチ活動)の情報を集め、広く学内外に発信するポータルサイトの作成を進めています。

研究者が個々に発信していたアウトリーチ活動の情報を集約することで学内の様々なサイトの回遊性を高め、また、研究者に対してはアウトリーチ活動の支援情報を発信しアウトリーチ活動の促進につなげることをめざします。



## 国際交流室

### 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業における4大学の連携事業について

組み立て直し後の国際化拠点整備事業を積極的に推進するため、本学は従来からお付き合いの深い神戸大学、関西大学および関西学院大学と国際化に向けた連携を図ることとなりました。連携協定書の調印式は平成23年7月27日(水)に大阪大学会館で4大学の学長が出席して執り行われました。また、その後7月30日(土)にはタイ・バンコクにおいてこの4大学合同の留学フェアが開催され、また、4大学の国際交流に携わっている教職員のワークショップが8月3日(水)に開催されました。さらに、4大学の留学生が参加するグローバル・コンピテンス・ワーク

ショップも11月に予定されています。これらのイベントを通して、4大学の国際化がさらに進展するよう、各大学相互の理解を深め、それに基づいて連携事業を計画してゆくことが求められています。

神戸大学はすでに紹介したとおりブリュッセルに海外拠点を設置しました。関西大学はベルギーのカソリックルーヴァン大学および中国上海の復旦大学にオフィスを設置していますし、関西学院大学はEUIJ関西において積極的に活動しているなど、いずれも国際化に大変熱心な大学です。今後の連携活動に期待しているところです。



## 海外に設置する教育研究関連施設に関する基本方針の制定

本学はサンフランシスコ、オランダ・グローニンゲン、バンコク、上海の4か所に、基本的に本学の教職員が常駐する海外教育研究センターを設置してきました。また微生物病研究所や生物工学国際交流センターは、独自の予算に基づいて研究拠点を設置しています。しかし、以上述べたような拠点ばかりではなく、設置先の大学・機関からスペースや什器などの提供を受け、基本的に先方のボランティアによって運営されるもの、研究プロジェクトにより設置して運営されるもの、部局が積極的に設置して運営されるものなど、様々な形態が考えられます。また、これまで国際交流室が学内のこうした海外活動を十分把握しているとはいえない状況でした。

国際交流室では、部局の自由裁量によって海外に何らかの拠点を設置する場合にも、その存在について本部として認識すべきであると考え、標記の基本方針を制定しました。詳しくは国際交流課にお問い合わせください。とくに設置の要件として以下の4項目を考えています。

1. 設置目的及び業務内容が、本学の国際交流を推進し、教育・研究等の発展に寄与するものであること。
2. 管理及び運営体制が明確に構築されていること。特に、海外拠点の管理責任者には、本学の役員、部局等の長、外部資金による研究プロジェクトの代表者等のいずれかが指定されていること。
3. 設置後の管理及び運営に必要な経費が確保されていること。
4. 業務を遂行するために必要なスペースが確保されていること。

基本的には部局の裁量により拠点を設置する場合でも、国際交流室に届け出をお願いすることになります。また、業務内容に学生交流の推進を含む場合には、国際交流室の審議を必要とすることとしました。その理由は、学生交流の推進には入試情報の提供や、面談などが行われることが予測されますので、正確性の確保やハラスメント防止などの面から、国際交流室の方針に従って慎重に活動を行っていただくことが必要と考えられるためです。

## 大阪大学フィリピンサテライトオフィスの設置について

上記の基本方針に沿った形の具体的な案件として、工学研究科の承認のもと笠井秀明教授の研究室が、従来から交流の深いフィリピンのデ・ラ・サル大学内に「大阪大学フィリピンサテライトオフィス」を設置したい旨の申請があり、7月1日の国際交流室会議にて承認されました。8月中旬から活動が開始いたします。

このオフィスは、本学工学研究科笠井研究室が主体となり関係部局と連携し、フィリピンの大学と本学との国際交流（研究者および学生の相互交流）を全学レベルで推進することにより、フィリピンにおける本学の認知度を高め、相互交流を通して教育研

究水準の一層の向上を図ることを目的としています。具体的には、フィリピンの主要大学を対象とした大阪大学留学説明会等の現地支援、学術研究成果の発信・移転・普及のためのセミナー・ワークショップ・講習会等開催の現地支援、さらにはフィリピンにおける大阪大学同窓会活動の支援を行うこととしています。オフィスのスペースはデ・ラ・サル大学から無償で提供され、また、本学卒業生がボランティアとして、同拠点の運営に携わることになっています。

今後、このようなサテライトオフィスが各地に設置され、本学との交流ネットワークがさらに広範囲に形成されることを期待しています。

## 欧州同窓会の結成

これまで懸案となっていた欧州における大阪大学の同窓会について、6月18日(土)にベルリンにて第1回目の欧州同窓会が開催され、池辺公智氏(工・1977卒業、現在三菱重工業勤務：オランダ北部でガスタービンプラントの建設統括者として活躍中)が総会の議長を務め、会則を採択して、欧州同窓会(事務局はグローニンゲン教育研究センター内)が発足しました。弘津禎彦同センター長の精力的な活動により、130名ほどの名簿が作成され、家族の参加も

含めて70名以上がこの第1回目の同窓会に出席し盛況でした。神余駐独大使と鷺田総長が特別講演を行い、さらに鷺田総長からはウェブデザインユニット編集の最新ビデオにより大阪大学キャンパスの紹介も行われ、参加者には大変好評でした。今後欧州各地での同窓会活動が盛んになり、本学卒業生がそうしたネットワークの恩恵に浴するようになることを願っています。

関連記事は48ページをご覧ください。